

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月15日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社やまねメディカル
【英訳名】	Yamane Medical Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山根 洋一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5201 - 3995（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 小澤 眞
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5201 - 3995（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 小澤 眞
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収入 (千円)	4,749,000	5,901,756	6,477,638
経常損失 (千円)	879,467	486,733	1,290,059
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 (千円)	650,672	993,124	1,014,731
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	650,616	993,090	1,014,657
純資産額 (千円)	625,090	731,326	262,010
総資産額 (千円)	4,414,894	2,628,417	4,234,334
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	59.42	90.70	92.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.12	27.87	6.20

回次	第13期 第3四半期連結 会計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	21.38	56.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容については重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、平成28年3月期第3四半期連結累計期間において、営業損失456,652千円、経常損失486,733千円、親会社株主に帰属する四半期純損失993,124千円を計上し、債務超過の状況となっております。これに対処して、引き続きコスト削減の徹底と営業力強化を通じて、黒字の定着化と債務超過の解消及び資金繰りの安定に鋭意努力いたしております。しかしながら業績改善計画は道半ばであり、今後の営業収入の伸びも不透明であることを考えますと、現時点においては継続企業の前提に関する不確実性が存在するものと認識しております。

当該状況を早期に解消し、さらなる改善を図る対応については、[3財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析(6)]に記載したとおりであり、鋭意収益力及び財務体質の改善を推進いたします。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国経済をはじめとするアジア新興国等の経済減速による景気下揺れリスクを伴いつつ、景気の一部に弱さがみられましたが、「一億総活躍社会に向けての対策」をはじめ、日本経済再生と財政健全化の同時実現を目指した各種政策の推進を背景として、個人消費、設備投資など内需が比較的底堅く推移し、緩やかな景気回復基調を持続いたしました。

この間、介護業界においては、高齢社会の進行に伴う介護ニーズの増大を背景として、介護市場は持続的な成長の基調を維持し、将来を展望しても平成25年に9.4兆円であった介護給付額は、10年後の平成37年には20兆円に達することが見込まれております。他方、社会保障費の増大による財政圧迫を抑制するため、平成27年度介護報酬改定においては、当社の主要事業である通所系サービスについても、基本報酬の引き下げが施行されました。このような状況下において、介護事業者にとっては、介護報酬の抑制をコスト節減と生産性向上によってカバーしつつ、高品質のサービス提供を同時に実現する経営努力がますます強く求められてまいります。

また、制度・行政面においては、後期高齢者人口の比率が20%に達する2025年を展望したわが国の社会福祉体制の基本的設計図としての「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、積極的な取組みが進行しております。

このような環境のもと、当社グループは、既存の主力事業である通所介護サービスにおいては、介護保険法の基本精神に立脚して、介護を要する高齢者の「尊厳の保持」を肝に銘じつつ、ご利用者との心の「つながり」と「安全・安心」を特に重視したサービスとともに、高齢のご利用者にとって生き甲斐となる社会生活のご提供という通所介護本来の機能をより強化すべく、多様なサービスメニューのご提供により、ご利用者及びご家族のご満足と信頼をさらに増進することを通じて、介護サービスの商品としての品質向上を期しております。

また、「地域包括ケアシステム」の構築という国家的優先政策課題の実現に寄与することを眼目に、サービス付き高齢者向け住宅を拠点として、高齢社会の多様なニーズに総合的に対応できる地域総合ケアセンターの推進を通じて、高齢社会における社会インフラとしての機能を果たしつつ、地域連携に貢献することを志向した事業の推進に注力しております。

さらに、完全子会社である株式会社八重洲クックライフは、主として高齢者向けのフードサービス事業を主軸として、介護・医療周辺サービスの領域における保険外新規事業を推進しております。

当社グループの営業拠点は、サービス付き高齢者向け住宅「なごやかレジデンス」については、当第3四半期連結累計期間に12箇所を開設し、同連結会計期間末において58箇所を運営しております。また、直営通所介護事業の「なごやかデイサービス」については、同連結累計期間に上記の新規開設サービス付き高齢者向け住宅に併設して11箇所を開設する一方、施設運営の効率性向上の観点から14箇所を統合するとともに2箇所を一時休止いたしました結果、同連結会計期間末において115箇所を運営しております。さらに、居宅介護支援事業の「なごやかケアプラン」は、当第3四半期連結累計期間に13箇所を開設し、同連結会計期間末において14箇所となっております。その他、訪問介護事業「なごやかヘルパーステーション」及び訪問看護事業「なごやかナースステーション」を、同連結会計期間末においてそれぞれ1箇所運営しております。

また、フランチャイズ事業については、当第3四半期連結会計期間末におけるフランチャイズによる通所介護事業所「ホームケアセンター」は30箇所となっております。

次に収益面については、当第3四半期連結累計期間において、前期からのサービス付き高齢者向け住宅の集中的開設による初期赤字の累増による損失計上に対処して早期黒字化を達成すべく、徹底的なコスト削減対策を主軸と

する業績回復に取り組みました。この結果、第2四半期以降において単月黒字を計上する月もありましたものの、営業収入が計画を下回ったため、黒字化が定着するまでには至らず、第3四半期連結累計期間において、なお大幅な損失が持続いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社の営業収入は5,901,756千円（前年同期比124.3%増）、営業損失456,652千円（前年同期は営業損失856,703千円）、経常損失486,733千円（前年同期は経常損失879,467千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失993,124千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失650,672千円）となりました。

なお、当四半期において純損失が大幅に拡大したのは、繰延税金資産の取り崩しを余儀なくされたためであります。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当社のコア事業は、「高齢者住まい法」にもとづくサービス付き高齢者向け住宅事業及び「介護保険法」にもとづく通所介護事業であり、該当事項はありません。

（4）当社の課題と今後の方針について

サービス付き高齢者向け住宅事業及び介護・医療周辺サービスの新規事業の推進に伴う初期赤字等の先行投資コストを早期に吸収して、黒字化の好循環の軌道に乗せることが課題であります。同時に行政・制度の改正の方向性を踏まえつつ、高齢社会における多様なニーズに機動的に対応した事業変革の推進を通じて、高齢社会のインフラとしての機能を果たすべく、その体制整備に取り組んでまいり所存であります。

また、経営目標の達成を阻害するリスクの発生及びその影響を最小化することを目標として、継続的に「内部統制」の充実・強化を推進し、「業務の適正を確保する体制」を整備・運用してまいります。

（5）サービス付き高齢者向け住宅事業についてのリスク

当社グループは、制度改正等に対応するために、サービス付き高齢者向け住宅事業に取り組んでいます。

しかし、サービス付き高齢者向け住宅事業は、付随するデイサービス事業の介護報酬が伸びない場合には撤退する可能性があり、違約金の支払いが必要になる場合があります。

（6）営業損失の計上についての分析、検討内容及び解消、改善

営業収入面については、当第3四半期連結会計期間において、サービス付き高齢者向け住宅の増設に伴い、前年同期比増収となりました。

しかしながら、利益面では、前年度においてサービス付き高齢者向け住宅及び併設通所介護施設の集中的な新規開設に伴う初期投資コストが高んだこと、施設増加に伴う利用者急増と採用難のリスクを過度に見込んで要員の増加を先行させたことによる余剰人員の発生、一般経費の管理が十全でなかったことが重なったことに加え、営業収入の伸びが計画を下回りコスト圧迫を増収でカバーすることができず、大幅な営業損失を余儀なくされました。

これに対処して、当第3四半期連結累計期間においては、早期黒字化を達成すべく、法定人員での運営による余剰人員の削減、厳正な一般経費管理による徹底的なコスト削減対策を主軸とした業績回復、事業再生のための対策に集中的に取り組まれました。この結果、第2四半期以降において単月黒字を計上する月もありましたものの、当連結累計期間末の時点では、黒字が完全に定着するまでには至っておりません。そこで、コスト管理とともに営業力の強化による営業収入の増強を通じて、黒字の早期定着化とその増幅を達成すべく、鋭意取り組み中であり

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,330,000	11,330,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株 (注)
計	11,330,000	11,330,000		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	11,330,000	-	304,375	-	254,375

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 379,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,949,900	109,499	同上
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	11,330,000		
総株主の議決権		109,499	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社やまねメディカル	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	379,800	-	379,800	3.35
計		379,800	-	379,800	3.35

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	878,058	113,173
受取手形及び売掛金	8,339	11,920
営業未収入金	1,107,889	737,004
原材料及び貯蔵品	1,943	977
仕掛品	-	2,411
繰延税金資産	21,460	-
その他	242,446	214,790
貸倒引当金	16,593	17,004
流動資産合計	2,243,544	1,063,274
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	668,879	505,228
その他(純額)	81,022	167,395
有形固定資産合計	749,901	672,624
無形固定資産		
投資その他の資産	17,952	23,503
投資その他の資産		
敷金及び保証金	781,468	832,153
繰延税金資産	390,799	-
その他	49,961	36,284
投資その他の資産合計	1,222,229	868,437
固定資産合計	1,990,083	1,564,566
繰延資産	706	576
資産合計	4,234,334	2,628,417
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,448	17,331
短期借入金	150,000	380,000
1年内償還予定の社債	162,600	157,500
1年内返済予定の長期借入金	1,017,816	893,407
リース債務	9,057	8,357
未払金	558,907	601,365
未払法人税等	29,709	8,653
賞与引当金	30,573	-
預り金	53,974	67,959
その他	33,660	20,673
流動負債合計	2,118,747	2,155,247
固定負債		
社債	174,000	97,500
長期借入金	1,436,760	834,748
リース債務	16,891	10,566
退職給付に係る負債	7,904	7,773
資産除去債務	134,499	119,765
長期預り敷金	82,403	107,929
その他	1,116	26,213
固定負債合計	1,853,576	1,204,496
負債合計	3,972,324	3,359,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,375	304,375
資本剰余金	254,375	254,375
利益剰余金	174,489	1,167,614
自己株式	123,699	123,667
株主資本合計	260,560	732,531

その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	95	61
その他の包括利益累計額合計	95	61
新株予約権	1,545	1,266
純資産合計	262,010	731,326
負債純資産合計	4,234,334	2,628,417

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収入	4,749,000	5,901,756
営業原価	4,619,143	5,461,019
営業総利益	129,857	440,737
販売費及び一般管理費	986,561	897,390
営業損失()	856,703	456,652
営業外収益		
受取利息及び配当金	322	127
助成金収入	466	1,106
受取手数料	806	991
受取保険金	769	55
雑収入	834	936
営業外収益合計	3,201	3,218
営業外費用		
支払利息	24,353	32,299
雑損失	1,610	1,000
営業外費用合計	25,964	33,299
経常損失()	879,467	486,733
特別損失		
減損損失	38,514	55,069
固定資産除却損	-	1,843
その他	4,487	1,746
特別損失合計	43,002	58,660
税金等調整前四半期純損失()	922,469	545,394
法人税、住民税及び事業税	13,374	9,700
法人税等調整額	285,172	438,030
法人税等合計	271,797	447,730
四半期純損失()	650,672	993,124
親会社株主に帰属する四半期純損失()	650,672	993,124

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失()	650,672	993,124
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	55	33
その他の包括利益合計	55	33
四半期包括利益	650,616	993,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	650,616	993,090
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、平成27年3月期において、営業損失1,259,146千円、経常損失1,290,059千円、当期純損失1,014,731千円を計上いたしました。これに対処して早期黒字化を達成すべく、徹底的なコスト削減対策を主軸とする業績回復に取り組んでおります。この結果、第2四半期以降において単月黒字を計上する月もありましたが、当第3四半期連結累計期間に営業損失等の大幅な損失を計上し、さらに繰延税金資産の取り崩しも重なり、同連結会計期間末では債務超過となっております。これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、引き続きコスト削減の徹底と営業力強化による黒字の定着化を目指す業績改善計画を遂行し、債務超過の解消に鋭意努力をいたします。また、資金繰りに関しては、メインバンクを中心に取引金融機関のご支援・ご協力を得て、資金繰りの安定に全力を注入しております。しかしながら、業績改善計画は道半ばであり、今後の営業収入の伸びも不透明であることを考慮すると、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	64,664千円	65,460千円
のれんの償却額	229	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	10,950	1	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	介護事業	給食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,732,455	-	4,732,455	16,545	4,749,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	99,983	99,983	4,022	104,005
計	4,732,455	99,983	4,832,439	20,567	4,853,006
セグメント利益又は損失()	762,598	102,331	864,929	8,225	856,703

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護関連用品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	864,929
「その他」の区分の利益	8,225
四半期連結損益計算書の営業損失	856,703

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「給食事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントにおいて「給食事業」の売上高99,983千円、セグメント損失102,331千円を記載しており、「その他」が同額減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

介護事業セグメントにおいて、業績が低迷しているデイサービスセンター1箇所及び開設予定施設との統合を計画しているデイサービスセンター2箇所の固定資産、並びに当第3四半期連結会計期間に営業を譲り受けた訪問看護事業施設1箇所ののれんについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。当該減損損失の合計額は、当第3四半期連結累計期間において38,514千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

介護事業セグメントにおいて、訪問看護事業施設の営業譲受に伴いのれん13,746千円を計上しました。また同施設事業の見直しに伴う減損損失13,517千円を計上しております。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	介護事業	給食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,808,972	-	5,808,972	92,784	5,901,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	211,323	211,323	37,752	249,076
計	5,808,972	211,323	6,020,295	130,537	6,150,833
セグメント利益又は損失()	414,025	30,596	444,621	12,030	456,652

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護関連用品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	444,621
「その他」の区分の利益	12,030
四半期連結損益計算書の営業損失	456,652

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

介護事業セグメントにおいて、閉鎖及び業績が低迷しているデイサービスセンター14箇所について固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において55,069千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	59円42銭	90円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	650,672	993,124
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	650,672	993,124
普通株式の期中平均株式数(株)	10,950,098	10,950,042
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、及び1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月15日

株式会社やまねメディカル

取締役会 御中

優成監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 本 間 洋 一 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 柴 田 直 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまねメディカルの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまねメディカル及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、営業損失を計上しており、同四半期連結会計期間末に債務超過となっている。業績改善計画の途上であるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成27年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年2月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成27年8月31日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。